

## 小規模事業者経営改善資金(マル経融資)の特例措置

中小企業庁より、令和元年台風第19号災害によって被害を受けた小規模事業者の資金繰りを支援するため、小規模事業者経営改善資金(マル経融資)について、西日本豪雨災害時に措置した特例措置と同じような形の特例措置(豪雨による被害者(直接・間接)で被害証明書等を提出し、かつ、推薦団体の策定する小規模事業者再建支援方針に沿って事業を行うと見込まれる者について推薦が行われた場合、1,000万円を別枠とし、当初3年間軽減利率が適用される特例措置について下記のとおり、お知らせいたします。

### 1. 「令和元年台風第19号災害マル経」の概要

#### ①取扱期間

2019年11月25日(月)～2020年3月31日(公庫申込受付分まで)

#### ②貸付対象者

令和元年度台風第19号の被害を受けた者のうち、次のいずれにも該当する者

#### (1) 次のいずれかに該当する者

##### ア 直接被害者

令和元年度台風第19号による災害救助法の適用を受けた都県(岩手県、宮城県、福島県、新潟県、長野県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県)に事業所を有し、かつ、当該事業所が同災害により直接の被害を受け、被害証明書等を提出できる者

##### イ 間接被害者

直接被害を受けた者(大企業を含む。)と一定の取引がある者であって、被害証明書等を提出できる者

#### (2) 小規模事業者に該当し、商工会議所の策定する「小規模事業者再建支援方針」に沿って事業を行うことが見込まれる者

#### ③貸付限度

一般マル経とは別に1,000万円(ただし、日本公庫の他の震災関連特別貸付と重複する場合の貸付残高合計額に限度がある)

#### ④貸付期間

運転資金:7年以内(据置期間1年)

設備資金:10年以内(据置期間2年)

⑤貸付利率

貸付対象者(1)アに該当する者

貸付日から当初3年間 0.31%(一般マル経適用利率-0.9%)

貸付日から3年経過後 1.21%

貸付対象者(1)イに該当する者

貸付日から当初3年間 0.71%(一般マル経適用利率-0.5%)

貸付日から3年経過後 1.21%

⑥取扱期間

2019年11月25日から2020年3月31日まで(日本公庫申込受付分)

ただし、2019年10月11日以降、マル経融資の申込みを行っている者が、令和元年台風第19号災害マル経の適用対象に該当する場合には、貸付日に遡って令和元年台風第19号災害マル経の適用を受けることができる。

令和元年台風第19号被害証明申請書

下記の記載内容について証明をお願い致します。

令和 年 月 日

事業者名

所在地

電話番号

事業種類

代表者名

㊟

1. 取引企業の被害について（取引企業の罹災証明等の複写等がない場合のみ記載）

- ・取引企業者名
- ・取引事業者住所  
（電話番号）
- ・取引企業主（代表者名）
- ・取引先企業被害状況  
（被害状況を把握している場合は、あてはまるものに○をし、その内容について  
詳細に記述してください（（1）の場合は記述不要です。））
  - （1）全壊（  
）
  - （2）半壊（  
）
  - （3）営業上重大な支障
    - ①設備等の損壊（  
）
    - ②運送手段に支障（  
）
    - ③従業員の死傷等、（  
人材の重大な損害）
    - ④その他（  
）
- ・取引企業の罹災証明等を取得できない理由

2. 売上額又は受注額の減少率

(1) 借入申込前2ヵ月（令和 年 月から令和 年 月まで）の  
売上額又は受注額（A） 千円

上記（A）に対する前年同期（平成 年 月から平成 年 月まで）  
の売上額又は受注額（B） 千円

$$\frac{(B) - (A)}{(B)} \times 100 = \quad \%$$

(2) 借入申込後3ヵ月（令和 年 月から令和 年 月まで）の  
売上額又は受注額見込み（A） 千円

上記（A）に対する前年同期（平成 年 月から平成 年 月まで）の  
売上額又は受注額（B） 千円

$$\frac{(B) - (A)}{(B)} \times 100 = \quad \%$$

3. 直接被害者との取引依存度について

借入時の取引額（A） 千円  
上記における被災事業者との取引額（B） 千円

$$\frac{(B)}{(A)} \times 100 = \quad \%$$

令和元年台風第19号被害証明書

上記のとおり被害を受けたことを証明します。  
ただし、上記に虚偽記載のある場合は、本証明を無効とします。

令和 年 月 日

〇〇商工会議所

⑩

## 令和元年台風第19号被害証明申請書

下記の記載内容について証明をお願い致します。

令和元年11月××日

申請日の日付を記入  
してください。

事業者名 ○×産業株式会社  
所在地 ○○市△△区□□1-3-1  
電話番号 012-3456-7890  
事業種類 電気工事業

代表者名 経産 太郎

㊞

1. 取引企業の被害について（取引企業の罹災証明等の複写等がない場合のみ記載）

- ・取引企業者名 △□産業株式会社
- ・取引事業者住所 ○○市△△区××3-1-1  
（電話番号） XXX-XXX-XXXX
- ・取引企業主（代表者名） 中企 花子
- ・取引先企業被害状況

「1.」の欄は取引先の  
罹災証明書を添付する場  
合には記載不要です。

（被害状況を把握している場合は、あてはまるものに○をし、その内容について  
詳細に記述してください（（1）の場合は記述不要です。））

- (1) **全壊**（ ○○市△△区××所在の事務所、工場が土砂災害により全壊  
）
- (2) 半壊（  
）
- (3) 営業上重大な支障  
①設備等の損壊（  
）  
②運送手段に支障（  
）  
③従業員の死傷等、（  
人材の重大な損害）  
④その他（  
）

- ・取引企業の罹災証明等を取得できない理由

（例）△□産業株式会社の被害は甚大で代表者等は避難所生活を余儀なくされ  
ている状況であり、△□産業株式会社に罹災証明の取得を求められる状況  
にはない。

## 2. 売上額又は受注額の減少率

(1) 借入申込前2か月（令和元年○月から令和元年×月まで）の  
売上額又は受注額（A） 8,000 千円

上記（A）に対する前年同期（平成30年○月から平成30年×月まで）  
の売上額又は受注額（B） 10,000 千円

$$\frac{(B) - (A)}{(B)} \times 100 = 20.0 \%$$

（1）で10%以上又は  
（2）で15%以上が要件で  
す。（1）、（2）どちら  
かを記入してください。

(2) 借入申込後3か月（令和元年○月から令和元年□月まで）の  
売上額又は受注額見込み（A） 10,000 千円

上記（A）に対する前年同期（平成30年○月から平成30年□月まで）の  
売上額又は受注額（B） 15,000 千円

$$\frac{(B) - (A)}{(B)} \times 100 = 33.3 \%$$

（A）、（B）につい  
ては、直近の決算書又  
は被災時から起算した  
1年以内の期間に基づ  
き記載してください。

## 3. 直接被害者との取引依存度について

借入時の取引額（A） 300,000 千円  
上記における被災事業者との取引額（B） 100,000 千円

$$\frac{(B)}{(A)} \times 100 = 33.3 \%$$

20%以上が要件です。  
※複数社との取引依存度を合計して  
20%以上となる場合は、合計した数字  
を記載してください。その場合は、複  
数社それぞれの被災証明等を添付して  
いただくか、困難な場合は「1. 取引  
企業の被害について」欄について各社  
ごとに記載してください。

## 令和元年台風第19号被害証明書

上記のとおり被害を受けたことを証明します。  
ただし、上記に虚偽記載のある場合は、本証明を無効とします。

令和元年11月××日

〇〇商工会議所

印